「何かしたい」を、「やってみよう」に。

ーまちを動かす力を学ぶー

2027
令和9年度

受講料
無料



全国地域リーダー養成塾

第39期生募集案内

修了生
1,255名







- 長期の派遣は難しい。
  でも、**月に数日**なら職場を飛び出して学んでみたい。
- 講義を聞くだけでなく、
  地域づくりの現場で実践に触れたい。
- **地域や世代を超えた仲間**を作りたい。

こんな人におすすめ！

主催：一般財団法人 地域活性化センター
Japan Center for Regional Development

後援（予定）：総務省/内閣府



「地域とともに歩む志を仲間と共有する場へようこそ」

塾長

西村（にしむら）　幸夫（ゆきお）

東京大学名誉教授、國學院大學名誉教授

イランといいウクライナといい、今後の世界の見通しが利かない時代となってきています。私たちの身の回りも少子高齢化の中で見通しが利かない状況が続いています。こうした中、全国地域リーダー養成塾では、全国から同じ想いで集う多様な塾生たちがじっさいに顔を合わせることによって、お互いに励ましあい、刺激しあい、状況は異なっていても地域と正面から向き合う中で、将来への見通しを確保していく努力をそれぞれの塾生が続けています。地域とともに歩むことこそが、新たな見通しを獲得することにつながるのだと信じます。

全国地域リーダー養成塾は、そうした高い志を持った自治体の職員を中心とした塾生のあつまりです。文字通り「同志」と相まみえること、そしてこれからの時代を見通す鋭い目と長い道程を歩き通すゆるがぬ脚力を身につけるべく、講師とともに研鑽を重ねること、地域を想うあつい熱量を今後も持ち続けるために必要な智慧を身につけることがこの塾の目的です。愛すべき地域とともにあるというすばらしい人生を全うすることができるよう、私たちは全力でサポートします。

〈塾長プロフィール〉

東京大学工学部都市工学科卒業、同大学院修了。東京大学助教授、同教授、同副学長、國學院大學教授、同観光まちづくり学部初代学部長等を歴任。専門は都市計画、都市保全計画、都市景観計画 など。

主な著書に『都市物語』（有斐閣、近刊）、『都市から学んだ10のこと』（学芸出版社）、『県都物語』（有斐閣）、『西村幸夫　文化・観光論ノート』（鹿島出版会）ほか。

国際イコモス副会長、日本イコモス委員会委員長、文化庁参与、国土審議会委員などを歴任。現在は和歌山県景観審議会会長、金沢市景観・文化総合アドバイザー、地域づくり全国協議会会長などを務める。全国地域リーダー養成塾 第７期～ 第12期主任講師。2019（平成31）年から全国地域リーダー養成塾塾長。

全国地域リーダー養成塾とは

●理念

広い視野と深い見識、卓越した想像力と豊かな人間性を備え、常に問題意識と確固たる使命感を持ち、積極的・主体的に行動できる地域のリーダーを養成します。

●歩み

1989（平成元）年度の開塾以来、全国の地域づくりを担う人材を育んできました。これまでに1,255名が修了しており、各分野で活躍しています。2027（令和９）年度には、第39期を迎えます。

●特徴

（１）体系的研修

「地域課題と自治体政策リサーチ」「地域の価値を高める景観・都市デザイン戦略」「農山村地域の振興と担い手づくり」などのテーマをはじめ、地域づくりに必要な研修を体系的に行います。

（２）実践を重視した実務型研修

通常の講義のほか、プレゼンテーション研修、ファシリテーション研修などのグループ演習を大幅に取り入れ、多彩な講師陣が実践を重視した研修を行います。

（３）地域の将来を模索する少数精鋭の研修

主任講師による少人数のゼミナール形式の講座を開講し、塾生各自が地域のテーマを見つけ、調査・研究に取り組み、成果を修了レポートにまとめます。きめ細かい指導により、「自ら考える力」を養います。

（４）修了者への支援

研修修了後も、各期を超えたネットワークの構築のため、毎年、修了者研修会（東京で開催）や修了者情報交換会（全国５ブロックごとに開催）などを実施します。

全国地域リーダー養成塾での学び

～地域に向き合う一年に～

日々の業務の中では、自分の地域の課題に立ち止まって向き合う機会は多くありません。全国地域リーダー養成塾では、一般講義・ゼミナール・現地調査のほか、全国の仲間との対話を通じて、視野を広げ、一年間かけて研修と現場での実践を往復しながら、自分の地域を捉え直し、地域課題への理解を深めていきます。

リーダー塾の五つの学び

地域づくりに関わる大学教授や地域の実践者など、多彩な講師による講義を通じて、地域課題を捉えるための知識や視点を学びます。さらに、少人数制のゼミナールや現地調査を通じて、自分の地域が抱える課題を掘り下げ、調査・研究を重ねます。

そこで得た学びや気づきを修了レポートとしてまとめるとともに、同期の塾生や修了生、全国の自治体職員との交流を通じて、多様な考え方に触れます。こうした一年間の学びを通じて、自分の地域を捉え直し、次の実践につながる視点と力を養っていきます。



1 知る　第一線の講師陣

各分野の専門家・実践家などから
地域づくりを考えるための
知識や視点などを多角的に学びます。



2 深める　ゼミナール

主任講師や塾生との対話を通じ、
所属団体・地域の課題をテーマに
調査・研究を深めます。



3 広げる　現地調査・視察

地域づくりの取組や先進事例に触れ、
自分の地域を見る
新たな視点を得ます。



4 まとめる　修了レポート

派遣元地域の実情や課題を踏まえ、
一年かけて、調査・研究を
修了レポートとして整理します。



5 つながる　修了者研修会

修了者研修会を通じて、
地域や世代を越えた仲間との
つながりを広げます。

リーダー塾で得られる四つの強み

01 地域を見る視点

多様な講義や全国の自治体職員等との対話を通じて、地域を客観的・多角的に捉え、課題の本質を見極める視点を養います。

02 政策・企画を考える力

一般講義やゼミナールを通じて、課題を整理し、政策や取組の道筋を考える力を磨きます。

03 全国の人脈

全国の塾生、修了生、講師とのつながりが、新たな気づきや今後の学びを支える財産になります。

04 地域を動かす力

学びやつながりを地域での実践につなげ、周囲を巻き込みながら新たな一歩を生み出す力を育みます。

研修の概要

研修期間　令和９年５月～令和10年２月

研修地　東京駅周辺、先駆的地域づくり現地調査先など

費用
受講料は無料。研修地までの往復旅費、研修中の宿泊費及び食費は、自己または派遣元負担となります。



研修の内容

一般研修

５・６・７・８・９・12・２月に各３～４日間、年７回実施します。地域づくりの専門家・実践家等による講義、参加型演習、ゼミナール形式の講座を行います。

現地調査グループ討議

首都圏の自治体や民間企業等を訪問し、実際の取組を現場から学びます。
【実績】
東京おもちゃ美術館、コクヨ株式会社、株式会社イトーキなど
都内のアンテナショップ巡りや、塾生同士のグループ討議も行います。



修了者との合同研修

10月初旬に実施する修了者及び現旧の塾長・主任講師が一堂に会する「修了者研修会」で、学びのブラッシュアップを図るとともに、修了者との情報交換を行います。



先駆的地域づくり現地調査

10月中旬～11月中旬に２泊３日、ゼミナールごとに全国各地の先駆地を訪問し、地域づくりの問題解決策を学びます。



ゼミナール特別研修

１月に、１年間の研修成果をレポートとしてまとめるため、主任講師から最終的な指導を受けます。

修了にあたって

修了の条件

1. 全日程の３分の２以上に出席
2. 修了レポートを作成・提出



修了レポートとは

８月下旬頃からテーマを検討し、主任講師の指導のもと約４か月かけて、10,000字程度のレポートを作成します。
派遣元地域の実情や課題を踏まえ、１年間の学びを調査・研究としてまとめます。

過去の修了レポートを見る

第39期（令和９年度）カリキュラム（予定）

一年間を通じて、学びを深めるカリキュラム

講義や参加型演習、ゼミナール、先駆的地域づくり現地調査など、多様な研修を通じて、地域づくりに必要な知識や視点を実践的に学びます。





研修回	日程	主な内容
第１回	５月12日(水)～ ５月14日(金)	・開講式、主任講師によるオリエンテーション ・塾長講話「地域をとりまく時代の潮流」（西村 幸夫 塾長） ・講義「私の自治実践論」「地方財政の現状と課題」　など
第２回	６月15日(火)～ ６月18日(金)	・「地域課題と自治体政策リサーチ」（松井 望 主任講師） ・塾長講話「都市の読み取り方」（西村 幸夫 塾長） ・講義「地域コミュニティへの自治体職員の関わり方」、 ゼミ活動　など
第３回	７月14日(水)～ ７月16日(金)	・「場所の価値を高める景観・都市デザイン戦略」 （野原 卓 主任講師） ・講義「人が集まるセミナー企画とチラシの作り方」　など ・地域づくり現地調査（首都圏近郊）
第４回	８月25日(水)～ ８月27日(金)	・講義「観光振興による地域活性化」「ファシリテーション研修」 「地域資源を活用したツーリズム」、ゼミ活動　など
第５回	９月29日(水)　～ 10月１日(金)	・講義「自治体における政策企画の考え方」 「修了者研修会（修了者との合同研修）」、ゼミ活動　など
先駆的 地域づくり 現地調査	10月中旬～ 11月中旬 （２泊３日）	・ゼミナールごとに国内の先駆事例地を訪問調査
第６回	12月１日(水)～ 12月３日(金)	・「農山村地域の振興と担い手づくり」（図司 直也 主任講師） ・講義「地域づくりのプラットフォームと自治体」 「地域おこし協力隊実践報告」、ゼミ活動　など
ゼミナール 特別研修	１月（１泊２日）	・ゼミナールごとに修了レポートの最終指導
第７回	２月１日(火)～ ２月４日(金)	・修了レポート発表、塾長・主任講師による講評 ・修了式、修了者支援事業説明会　など

第39期（令和９年度）講師一覧（予定）

塾長・主任講師

西村 幸夫 氏
地域をとりまく時代の潮流／都市の読み取り方

松井 望 氏
地域課題と自治体政策リサーチ

野原 卓 氏
場所の価値を高める景観・都市デザイン戦略

図司 直也 氏
農山村地域の振興と担い手づくり

谷本 有美子 氏
“ローカル・ガバメント”と地域（仮）

主な講義テーマ

自治・政策・地域経済

- **小西 砂千夫 氏**（総務省地方財政審議会会長）
  地方財政の現状と課題
- **辻 琢也 氏**（一橋大学大学院法学研究科教授）
  地方自治制度と行政運営の方法
- **佐藤 徹 氏**（高崎経済大学地域政策学部教授）
  自治体における政策企画の考え方　など



地方財政への考え方が大きく変わりました。

地域づくり・コミュニティ

- **飯盛 義徳 氏**（慶應義塾大学総合政策学部教授）
  効果的なプラットフォームをいかにつくるか
- **沼尾 波子 氏**（東洋大学国際学部教授）
  地域づくりのプラットフォーム構築と自治体
- **櫻井 常矢 氏**（高崎経済大学地域政策学部教授）
  地域コミュニティへの自治体職員の関わり方

など

住民の主体性を重視するという考え方は、現在の行政に欠けている部分だと感じさせられました。



地域経営・まちの魅力

- **山田 桂一郎 氏**（JTIC.SWISS代表）
  観光振興による地域活性化
- **中村 健 氏**（一般社団法人Maniken代表理事）
  まちづくりは人づくり
- **民間企業経営者**
  経営者に学ぶリーダーシップ　など



「地元の人が愛しているところに、観光客が来る」という言葉が心に残っています。

伝える力・実践

- **山口 拓朗 氏**（伝える力【話す・書く】研究所所長）
  言いたいことが相手に伝わる文章の書き方
- **森 吉弘 氏**（株式会社morisemi代表）
  プレゼンテーション研修
- **石塚 雅明 氏、千葉 晋也 氏**
  （株式会社石塚計画デザイン事務所）
  ファシリテーション研修　など

「うまく話すこと」ではなく、「相手に伝えること」を意識していきたいと思いました。



他にも、地域づくり実践者からの報告、地域おこし協力隊実践報告、
修了者研修会特別講義などを予定しています。

主任講師紹介

「地域問題の解決への糸口を探ろう」



松井 望（まつい のぞみ） 氏（東京都立大学都市環境学部教授）

地域の問題は一筋縄で解決しないものばかり。今すぐ解決する手段はありません。しかし、解決につながる糸口は必ずあるはずです。そして、糸口を探る手法はむしろ明解です。まずは地域の問題を正確に捉える。つぎに少し先に挑戦している方々の試みに丁寧に耳を傾け、自らの地域で使える資源を探し出す。そして、小さくてもよいので実装し成果を出していく。全国地域リーダー養成塾の一年間を通じて、みなさんの地域の問題を共有しながら、解決の糸口を探る手法を身につけ、ともに考えてみませんか。

「地域の魅力と課題について、本気で考える。」



野原 卓（のはら たく） 氏（横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院教授）

近年、地域課題は本当に激甚化及び複雑化しており、これまで通りの、普通の対応の繰り返しでは課題が解決できず、ますます課題が大きくなってきています。その中で、日常業務を離れ、全国の仲間が集まって、純粋に地域を想い、リーダーシップを学ぶ時間を持てることは貴重です。地域の未来に「本気」で向き合い、「元気」にふるまい、「勇気」をもってチャレンジすること、そして、一見先が見通せない時代に、自分で「考え」、自ら動いて積極的に行動する力をつけることを、仲間とともに一緒に学んでいきたいと思います。

「全国の仲間と学びあう一年に。」



図司 直也（ずし なおや） 氏（法政大学現代福祉学部教授）

普段の仕事や活動で地域振興に関わる皆さんにとって、時に煮詰まったり、思い悩んだりすることも多いと思います。この塾では、日常の現場から少し距離を置いて、多彩な講師陣から新たな学びを得て、全国から集まる仲間たちと切磋琢磨しながら地域づくりを多角的に考える１年を送ります。そして、各地に同志を得て修了した皆さんは、再び現場に戻って新たな挑戦を始めています。私たちと一緒に刺激に満ちた１年を送りませんか。皆さんのご参加をお待ちしています。

「立ち止まり、未来に向き合う機会に」



谷本 有美子（たにもと ゆみこ） 氏（法政大学社会学部准教授）

デジタル化がすすみ、AIも生活に浸透してきた現代、私たちの日常は、絶えず何かに追われ、前進を求める価値観に押されがちです。でも、人間は動物の一種で、生きるペースもそれぞれ違います。歩みの異なる人々が暮らす地域社会には、人々が互いのスタンスを受け止め、交わりつつ未来を紡いでいく場としての役割が期待されるのではないでしょうか。この塾での受講生や講師との学び合いの時間を、立ち止まって地域の未来に向き合う機会としていただけたら幸いです。

派遣元首長・修了生から

「地域とともに歩むリーダーに」

田中 甲　千葉県 市川市長



市川市では、これまで23人の職員が地域リーダー養成塾での学びを活かし、「市民目線・現場主義」を旨に地域とともに歩むリーダーとして活躍してきました。

現在、地域のニーズは一層多種多様化・複雑化しており、これに柔軟かつ迅速に対応できる実践的な人材の育成は、行政運営において喫緊の課題となっています。

本塾では、各分野の第一線で活躍する講師陣からの示唆に富む講義や、異なる境遇にある自治体職員との多角的な議論を通じて、現場の課題解決に必要な知識や人脈を得ることができます。

今後も本塾での貴重な学びを財産に、地域とともに歩み、組織をけん引するリーダーを数多く輩出されることを心より期待しています。

「リーダー塾での出会いと学びが成長につながり、大きな転機となる」

内藤 隆史　愛知県 刈谷市 第25期生



自分の業務とまちづくりのあり方に悩んでいたときに、リーダー塾と出会いました。

ついていけるか不安だった気持ちは、すぐにワクワクに変わりました。多彩な講師陣の講義や先進地視察を通して同期やゼミ仲間と共に学び、熱い想いで語り合った日々と、修了レポートを通してご指導いただいた主任講師からの教えは今でも忘れることなく心に刻まれています。

リーダー塾の参加が転機となり、私は多様な価値観を持ち、柔軟に考え行動できるようになり、修了後に関わった公園や公共交通などの様々な業務や自身の地域活動に活かされています。

あなたを大きく成長させてくれるリーダー塾にぜひ飛び込んでみませんか！？みなさんの挑戦を心から応援します。

「仲間との『縁（ゆかり）』」

渡邉 純基　岐阜県 御嵩町 第37期生



人として大きく成長したいという思いでリーダー塾に参加しましたが、その期待を大きく上回る学びがありました。それは、ここで培ったリーダー塾、そして仲間との『縁』です。

同じ方向を向き、仲間と共に切磋琢磨しながら過ごしたこの時間は、生涯忘れることはなく、ここでの『縁』そのものが私にとって大きな財産となっています。

修了レポートにおいても、「小規模自治体が人材獲得競争を勝ち抜くために～縁醸成型インターンシップ採用の提案～」と、地域との『縁』を大切にしてほしいと願いを込め、早速我が町で『縁』に特化した採用を導入・実践しています。

感じる『縁』は人それぞれ。ですが、ここで感じる『縁』は、今後も永遠に消えることはありません。皆さんにとっても、リーダー塾が一つの『縁』となることを心から願っています。

歴代塾長・主任講師・派遣団体実績

歴代塾長・主任講師

※肩書は当時

名誉塾長

大森　彌	東京大学名誉教授	令和元年度～５年度

塾　長

阿部　統	東京工業大学名誉教授	平成元年度～６年度
森　巖夫	明海大学名誉教授	平成７年度～12年度
大森　彌	東京大学名誉教授	平成13年度～30年度
西村 幸夫	東京大学名誉教授 國學院大學名誉教授	令和元年度～

主任講師

伊藤 善市	東京女子大学名誉教授	平成元年度～６年度
鈴木 忠義	東京工業大学名誉教授	平成元年度～６年度
清成 忠男	法政大学学事顧問・名誉教授	平成元年度～６年度
猪爪 範子	地域総合研究所主任研究員	平成７年度～12年度
岡﨑 昌之	法政大学教授	平成７年度～12年度
宮口 侗廸	早稲田大学教授	平成７年度～12年度 平成15年度～18年度
西村 幸夫	東京大学大学院教授	平成７年度～12年度
卯月 盛夫	早稲田大学教授	平成13年度～18年度
北沢　猛	東京大学大学院教授	平成13年度～18年度
小田切 徳美	明治大学教授	平成13年度～24年度
辻　琢也	一橋大学大学院教授	平成13年度～18年度
内海 麻利	駒澤大学助教授	平成18年度～24年度
山下　茂	明治大学大学院教授	平成19年度～24年度
後藤 春彦	早稲田大学教授	平成19年度～30年度
大杉　覚	首都大学東京大学院教授	平成19年度～令和５年度
沼尾 波子	日本大学教授	平成21年度～令和元年度
図司 直也	法政大学教授	平成23年度～
武藤 博己	法政大学大学院教授	平成25年度～29年度
岡﨑 昌之	法政大学名誉教授	平成30年度
田村　秀	長野県立大学教授	令和元年度～
野原　卓	横浜国立大学大学院教授	令和元年度～
保井 美樹	法政大学教授	令和２年度
米田 誠司	國學院大學教授	令和３年度～４年度
土山 希美枝	法政大学教授	令和５年度～
松井　望	東京都立大学教授	令和６年度～
谷本 有美子	法政大学准教授	令和９年度

派遣団体実績

（平成元年度～令和７年度）

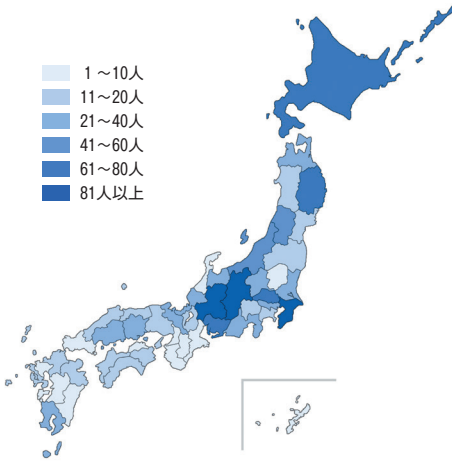
累計派遣団体数

527団体

修了者数

1,255名

地域別派遣人数



●北海道・東北	261名	（102団体）
●関東	279名	（107団体）
●中部	391名	（138団体）
●関西	77名	（37団体）
●中国・四国	143名	（73団体）
●九州	91名	（61団体）
●その他民間等	13名	（９団体）

派遣団体一覧はこちら

もしくは「全国地域リーダー養成塾 派遣団体一覧」で検索

全国地域リーダー養成塾 派遣団体一覧　検索

応募について

応募資格・提出書類・申込方法を
ご確認ください。



募集概要

募集人数
35名程度
全国から意欲ある人材を募集します。

受講料
無料
受講料・教材費はかかりません。

経費
研修地までの往復旅費、宿泊費・食事代は、自己負担又は派遣元負担となります。

塾生の決定
2月末～3月中旬頃
各市町村（都道府県）担当課へ通知します。

応募できる人

全カリキュラムを通して受講できる見込みがあり、次のいずれかに該当し、推薦を受けられる者とする。

1. 地方公共団体の職員で、所属団体の長の推薦のある者
2. NPO等で地域づくり活動を行っている者で、所在する市区町村長の推薦のある者
3. 農協、商工会、第三セクター等の職員で、所在する市区町村長の推薦のある者
4. 地域活性化センターの職員等のうち地域づくり活動に取り組む熱意がある者で、理事長の推薦のある者

応募の流れ・提出書類

STEP 1　応募書類を準備
下記の提出書類をご用意ください。
・応募申請書（様式１）
※データで提出される場合、様式は地域活性化センターホームページからダウンロードできます。

STEP 2　所属団体・担当課へ提出
各市町村担当課（都道府県職員の場合は都道府県担当課）へ提出。

STEP 3　担当課から地域活性化センターへ提出
メールまたは郵送で受け付けます。

STEP 4　選考結果を通知
令和９年２月末～３月中旬頃までに
各担当課へ通知します。

応募書類提出期限　令和9年1月29日(金)

※期限後の応募については、
お電話・メールでご相談ください。

問い合わせ先

一般財団法人 地域活性化センター
地域リーダー養成課

〒103-0027
東京都中央区日本橋２－３－４ 日本橋プラザビル13階
TEL：03-5202-6135　FAX：03-5202-0755
メールアドレス　leader2@jcrd.jp

詳しくはこちら
もしくは
「全国地域リーダー養成塾」
にて検索

あなたの挑戦を応援します。